

土屋 一樹 編

『中東アラブ諸国における民間部門の発展』

研究双書 No. 五九〇 アジア経済研究所



展した。各国は二〇〇〇年代前半に好転した経済環境を好機とし、一九九〇年代に十分に実現できなかった経済構造改革に再び取り組んだのである。

中東アラブ諸国では一九九〇年代から経済構造改革が模索されるようになった。一九八〇年代後半以降の原油価格低迷によって多くの国で財政赤字または対外債務が累積し、持続可能な経済運営のための構造改革が不可避となったのである。その具体的な手段として、GCC諸国など原油輸出国では石油依存経済からの脱却が、エジプトなど非産油国では緊縮財政と経済自由化が立案された。しかしながら、従来の経済構造を大きく転換することは容易でなく、多くの国でマクロ経済の安定化は達成されたものの、新たな成長部門を生み出すまでには至らなかった。

原油価格は二〇〇〇年代に回復傾向となり、特に二〇〇四年以降に価格上昇が顕著となった。その結果、中東地域の多くの国が高成長を記録し、新興市場としての関心も高まった。国際原油価格の上昇によって高成長を記録するという構図は一九七〇年代のオイルブーム期と同様である。しかしながら、二〇〇〇年代の原油価格高騰期には中東アラブ各国で経済改革と多角化が進

中東アラブ諸国に共通する経済構造改革のねらいは、民間部門を主体とする経済成長を実現することである。各国は、従来の国有企業を中心とする公的部門主導の経済構造から民間部門を中心とする経済開発体制への転換を目標としている。それは増加を続ける国内人口および国際的な経済自由化の流れのなかで、安定的な経済成長を実現するために不可欠な転換だと捉えられているのである。他方、これまでの国有企業中心あるいは特定産業に偏った経済開発体制のため、今後の成長を担うと期待される民間部門は未発展な状況にあると考えられる。そこで本書では、中東アラブ諸国からいくつかの国を取り上げ、民間部門発展への取り組みと課題を明らかにすることを目的としている。

第一章「中東アラブ諸国における民間部門の発展へのマクロ経済的課題」

では、雇用創出政策について、各国労働市場の特性を踏まえて検討している。中東アラブ諸国では、エジプトやヨルダンといった労働輸出国だけでなく、GCC諸国など労働輸入国においても自国民の雇用創出が課題となっている。そのため各国政府は雇用促進に向けた取り組みを本格化させているが、その際には各国の労働市場の連関性を考慮する必要があることを示す。

第二章「エジプト労働市場における民間部門の発展と構造的課題」では、経済開発体制を公的部門主導から民間部門中心に転換させるにあたって、労働力の民間部門への移動が課題となることをエジプトの事例で明らかにしている。例えば政府が民間部門発展政策を実施したとしても、民間部門での労働条件が公的部門と同等以上にならない限り労働力の民間部門への移動は進まず、民間部門の拡大は限定的なものにならざるを得ないのである。

第三章「中東アラブ諸国における民間部門発展の歴史的沿革—中東湾岸諸国の銀行部門の分析から—」は、特に民間部門が未発達と考えられているGCC諸国においても、銀行部門の形成期にその担い手として民間経済主体の展開がみられたケースがあることを明らかにしている。これまで石油関連の国有企業を中心に経済発展を遂げたGCC諸国であるが、その初期段階から民間部門が主な担い手となっていた事例もあるのである。

第四章「エジプトにおける中小企業の役割と課題—政策と発展状況—」で

は、主要民間経済主体のひとつとして期待されるようになった中小企業部門について、エジプトを例とし、その政策と発展状況を論じている。エジプト政府は、近年中小企業を経済成長の牽引役として捉え、成長促進的な中小企業政策を策定するなど、発展支援枠組みの構築を進めている。

第五章「エジプトにおける零細企業の空間分布の変遷—一九六〇〜二〇〇六年」では、地方開発の担い手として零細企業を捉え、エジプトを対象として、その地理的分布と量的拡大の変遷を明らかにしている。零細企業は、特に地方部において主要な経済主体であるが、その分布と拡大は地方間で大きく異なるため、実態解明には地方レベルでの検討が必要なが示される。

以上のように、本書は主にGCC諸国とエジプトを取り上げて、民間経済主体の発展状況を踏まえながら、民間部門拡大に向けた政策と課題を分析したものである。中東アラブ諸国は異なる経済条件を持つ一方で、民間部門を主体とする経済開発体制の構築という目標を共有している。しかしながら、民間部門発展の万能薬はなく、民間部門の発展問題の詳細をさらに具体的に検討するには各国のこれまでの経済発展過程と個別民間経済主体の行動を分析することが必要である。それを今後の課題としたい。

（つちや いちき／アジア経済研究所 中東研究グループ）